

各 位

会社名 初穂商事株式会社
 代表者名 代表取締役社長 斎藤 悟
 (東証スタンダード市場・コード7425)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役 経営管理室長 成田 哲人
 電 話 052 - 222 - 1066 (代表)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状を分析・評価し、改善に向けての取組み方針及び目標について決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

記

1. 現状分析・評価

項目	単位	2018.12期 (単体)	2019.12期 (連結)	2020.12期 (連結)	2021.12期 (連結)	2022.12期 (連結)	2023.12期 (連結) 予想
売上高	百万円	19,008	19,449	29,056	29,909	31,792	33,600
経常利益	百万円	406	477	628	938	1,431	1,530
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	百万円	250	494	216	501	854	890
ROE	%	4.2	7.6	3.3	7.3	11.5	12.0
PBR	倍	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
(連結) 自己資本比率	%	43.1	32.2	36.6	37.1	36.8	
配当性向	%	29.4	16.6	41.6	22.8	15.3	

※2019.12期より連結決算に移行しており、連結子会社の企業結合日を連結会計年度末日としているため、2019.12期には連結子会社の業績は含まれておりません。

当社は、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの状態が過年度から継続して推移している現状について、下記のように分析・評価しております。

当社は株主資本コストを約6～7%と想定しており、連結決算に移行する2018年12月期以前のROE（自己資本当期純利益率）は5%前後の水準で推移しておりましたが、直近の2022年12月期のROEは11.5%と当社の想定する株主資本コストを上回る比較的高い水準となりました。

2019年12月期に株式会社アイシンを連結子会社化した事をきっかけに、売上高200億円を目前に一進一退していた当社グループの成長が加速し始め、2020年12月期のコロナ禍による一時的な落ち込みはあったものの、グループ全体の売上高及び利益規模が、単体決算時代に比べてステップアップした事で、ROE及び直近の株価にポジティブな影響を及ぼしております。

しかしながら、直近のROEが株主資本コストを上回っているにもかかわらず、株式市場の評価においてはPBRが1倍未満となっており、依然として株価は割安で推移しております。これは、過去のROEが当社の想定する株主資本コストに達していなかった事による影響のみならず、現在の当社グループの成長性に対する市場からの評価が十分ではない事も影響していると分析しております。

また、約3,900社ある上場企業の内、建設資材の卸売を営む当社グループの世間的な認知度は決して高いとは言えません。認知度が低い事に重ね、発行済株式総数及び流通株式数が相対的に少ない事から、売買出来高に制約が生じ、株価に適切な企業価値が反映されにくい可能性があると考えております。

2. 基本方針・目標

当社グループは、PBR 1倍達成に向けた基本方針として以下の目標を掲げ、企業価値向上を目指します。

- ①ROE 8%超の維持……持続的な成長のために人的資本への投資を行いながらも、連結決算導入後のROE平均8%超（2023.12期予想を含む）を継続して達成して参ります。
- ②収益性と成長の両立……高水準のROEの維持継続とのバランスを図りながら、既存事業への追加投資やM&A等により、収益性と成長の機会を両立して参ります。

3. 具体的取組み・実施時期

当社は、2024年度よりPBR 1倍達成に向けて、以下の具体的施策に取り組んで参ります。

①高収益企業を目標とした経営

基本方針に則った高水準のROEの維持継続を意識した経営により、利益金額だけではなく事業投資に対する資本効率性を評価軸に取り入れ、稼ぐ力を意識した経営に引き続き注力して参ります。

②最適資本構成に対する考え方と配当政策についての明確化

建設資材卸売業に属する当社グループにとって、目安として連結自己資本比率40~50%の範囲内が、業種及び実態に即した最適な資本構成として考えております。

配当政策として、現在の安定配当をベースに連続増配を目標としながら、連結自己資本比率に応じて配当性向を段階的に引き上げていく方針であります。

③株式の流動性向上

当社においては、流動性が乏しく株式売買高が少ない事による、流動性リスクプレミアムが資本コストを引き上げる重要な要因になっていると分析しております。

今後、株式分割等の実施についても検討しながら、流通株式数及び株主数、売買出来高を増やす事で、流動性リスクを引下げて参ります。

④IR活動の強化及び成長に向けた継続的なコーポレートアクションの実施

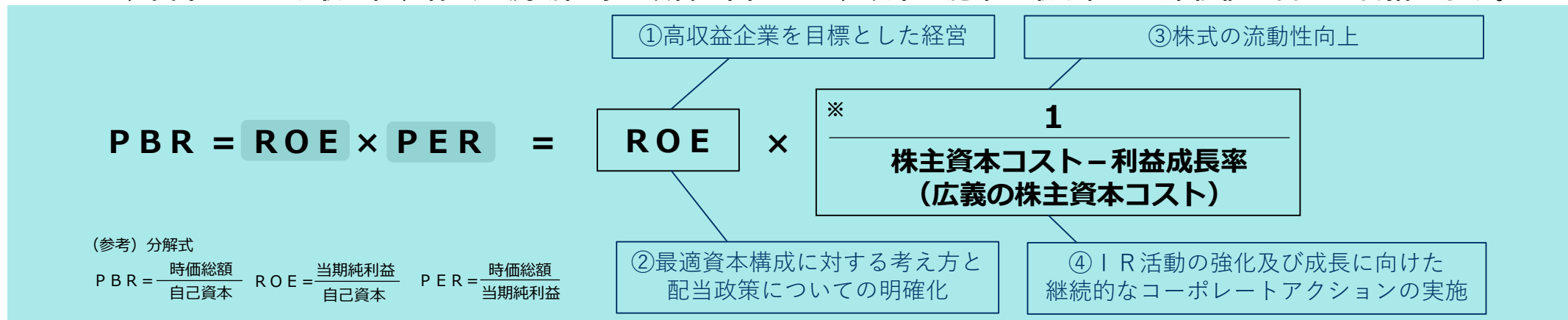
スタンダード市場に属する時価総額50億円前後の中小型株である当社は、機関投資家よりも個人投資家の売買が中心になっていると考えております。

特に個人投資家に対するPR活動が重要であり、成長の可能性のある魅力的な投資対象として認知してもらえるように、事業内容・企業活動に対する情報発信や非財務情報の情報開示を充実させ、成長性に対する投資家の適切な理解を得られるようにIR活動を強化して参ります。

また、M&Aによる連結決算以後に成長が加速したように、成長に向けた様々なコーポレートアクションを継続して行っていく方針であります。

以上

■ 当社グループは、資本コストや収益性、株式の流動性等の改善を図るため、以下の施策に取り組み企業価値の向上を目指します。



※ 成長率を用いてPERを計算式に表すと「1 / (株主資本コスト - 利益成長率)」となりますが、重要な前提や証明などは、割愛しております。

①高収益企業を目標とした経営

基本方針に則った高水準のROEの維持継続を意識した経営により、利益金額だけでなく事業投資に対する資本効率性を評価軸に取り入れ、稼ぐ力を意識した経営に引き続き注力して参ります。

②最適資本構成に対する考え方と配当政策についての明確化

建設資材卸売業に属する当社グループにとって、目安として連結自己資本比率40~50%の範囲内が、業種及び実態に即した最適な資本構成として考えております。配当政策として、現在の安定配当をベースに連続増配を目標としながら、連結自己資本比率に応じて配当性向を段階的に引き上げていく方針であります。

③株式の流動性向上

当社においては、流動性が乏しく株式売買高が少ない事による、流動性リスクプレミアムが資本コストを引き上げる重要な要因になっていると分析しております。今後、株式分割等の実施についても検討しながら、流通株式数及び株主数、売買出来高を増やす事で、流動性リスクを引下げて参ります。

④IR活動の強化及び成長に向けた継続的なコーポレートアクションの実施

スタンダード市場に属する時価総額50億円前後の中小型株である当社は、機関投資家よりも個人投資家の売買が中心になっていると考えております。特に個人投資家に対するPR活動が重要であり、成長の可能性のある魅力的な投資対象として認知してもらえるように、事業内容・企業活動に対する情報発信や非財務情報の情報開示を充実させ、成長性に対する投資家の適切な理解を得られるようにIR活動を強化して参ります。また、M&Aによる連結決算以後に成長が加速したように、成長に向けた様々なコーポレートアクションを継続して行っていく方針であります。